

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年3月30日

【事業年度】 第45期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角野中原
(注)「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 札幌(011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 青木利壽

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 札幌(011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 青木利壽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	79,912	77,696	76,791	76,451	74,121
経常利益(は損失) (百万円)	157	569	1,308	156	665
当期純利益(は純損失) (百万円)	2,903	70	1,346	111	88
純資産額 (百万円)	40,814	39,358	37,379	36,613	35,908
総資産額 (百万円)	55,359	49,811	44,704	42,651	41,995
1株当たり純資産額 (円)	1,073.42	1,075.28	1,021.32	1,000.61	982.28
1株当たり当期純利益金額(は純損失金額) (円)	76.33	0.93	37.78	2.18	2.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	79.0	83.6	85.8	85.5
自己資本利益率 (%)	6.8	0.2	3.5	0.3	0.2
株価収益率 (倍)		659.1		346.3	295.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,580	5,113	1,040	5,218	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,236	7,649	2,592	3,883	3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	691	1,552	667	661	660
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,841	6,753	4,534	5,207	4,635
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	1,821〔647〕	1,811〔543〕	1,364〔409〕	1,326〔424〕	1,291〔456〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	71,835	69,709	68,712	67,030	64,562
経常利益(は損失)	(百万円)	403	12	1,208	218	382
当期純利益(は純損失)	(百万円)	2,534	356	927	164	627
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	38,034	38,034	38,034	38,034	38,034
純資産額	(百万円)	39,628	38,456	36,903	35,842	34,433
総資産額	(百万円)	53,155	47,711	43,265	40,953	39,715
1株当たり純資産額	(円)	1,042.23	1,050.61	1,008.31	979.51	941.92
1株当たり配当額	(円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (は純損失金額)	(円)	66.65	8.54	26.30	5.36	17.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.6	80.6	85.3	87.5	86.7
自己資本利益率	(%)		0.9			
株価収益率	(倍)		71.8			
配当性向	(%)		210.8			
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	1,098 〔287〕	921 〔166〕	772 〔68〕	703 〔40〕	578 〔-〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たりの配当額18円00銭には特別配当3円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年 1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金 1 億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
3月	本社を札幌市中央区北 1 条西 5 丁目に移し、仕入商品の販売を開始
10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田 8 番地 2 に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目 2 番 1 号)
12月	本社工場を新設 - 製品第 1 号誕生 -
昭和44年 1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金 2 千万円)を設立(現・連結子会社)
5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
昭和48年 4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金 1 千万円)を設立
8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和54年11月	旭川市に旭川工場を新設
昭和57年 2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金 2 千万円)を設立
昭和60年 1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金 7 千万円)を設立
昭和61年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金 8 千万円)を設立
昭和64年 1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金 1 億 7 千 5 百万円)を設立
平成 5年 1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金 3 千万円)を設立
平成 8年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
平成12年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金 5 千万円)を設立(現・連結子会社)
平成13年 5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金 1 千万円)の全株式を取得
平成14年 1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社(現・連結子会社)に、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社(現・連結子会社)にそれぞれ社名を変更
平成14年 4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)であります
平成16年 5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成16年 6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(平成16年11月清算終了)し、2社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
平成16年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
平成18年 3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金 5 千万円)を設立(現・連結子会社)

(注) 当社(昭和38年 1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため昭和48年 4月 1日に、東北満俺株式会社(昭和15年 8月 1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

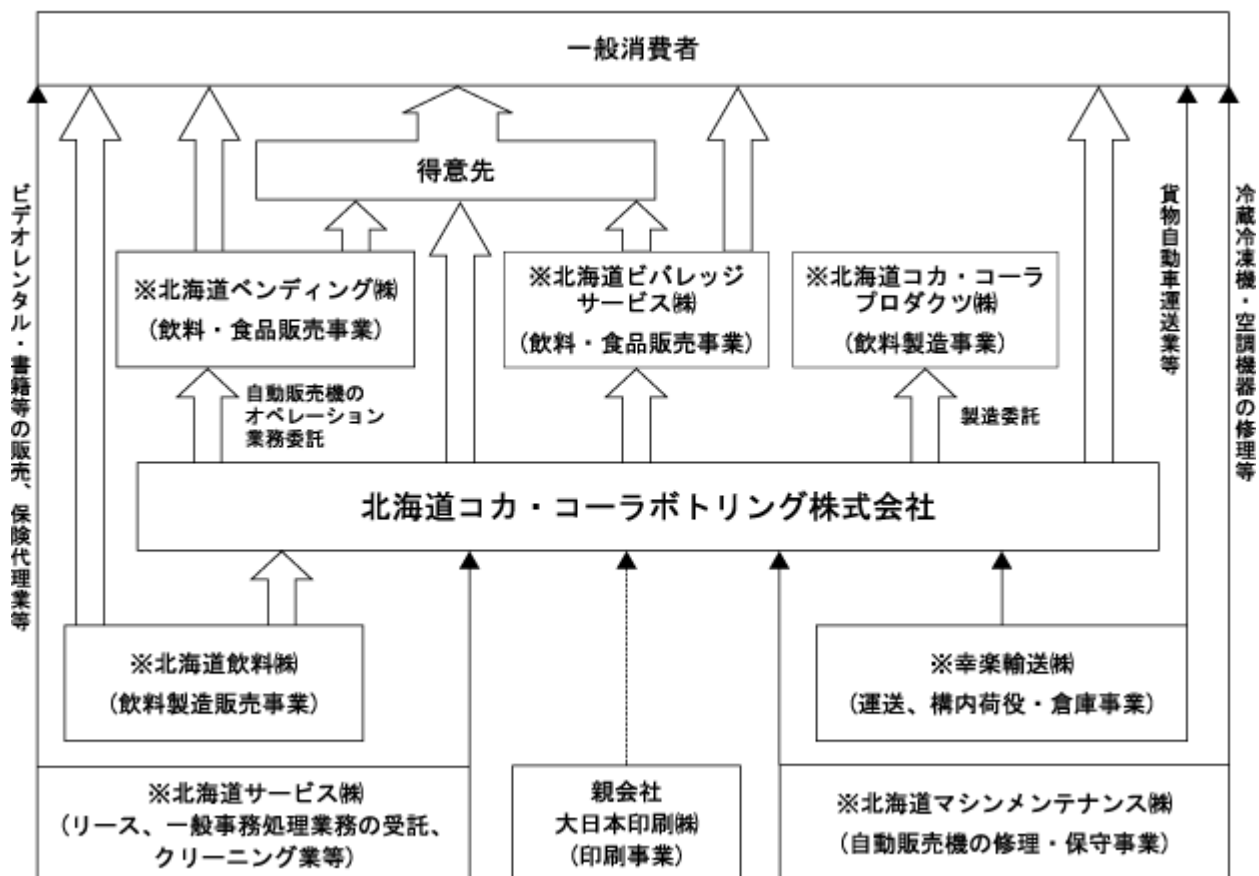
当社が販売するほか、北海道ピバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱ (注) 4	東京都新宿区	114,464	製版・印刷・ 製本及び包装 用品等の製造 ・販売	57.0 (3.8)	当社は広告用資材等を購入して おります。 役員の兼任4名、被転籍6名
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	その他の事業	100.0	当社一般事務処理業務の受 託、ユニホームのクリーン グ等を行っています。なお、 当社より資金援助を受けてお ります。当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任等・・・有
幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	その他の事業	100.0	当社商品の運送、工場内の荷 役作業及び保管を行ってあり ます。当社所有の土地、建物 を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
北海道ペンディング㈱	北海道札幌市清田区	10	飲料・食品製造 販売事業	100.0	当社の自動販売機のオペレー ション業務を代行してありま す。なお、当社より資金援助 を受けております。当社所有 の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
北海道飲料㈱	北海道登別市	20	飲料・食品製造 販売事業	100.0	ミネラルウォーター等を製造 し当社に供給しております。 当社所有の建物を賃借してあ ります。 役員の兼任等・・・有
北海道マシンメンテナンス㈱	北海道札幌市清田区	50	その他の事業	100.0	当社自動販売機の修理・保守 を行っております。なお、当 社より資金援助を受けてあり ます。当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任等・・・有
北海道ピバレッジサービス㈱	北海道札幌市白石区	10	飲料・食品製造 販売事業	100.0	当社より商品を購入し自動販 売機による販売をしてありま す。なお、当社より資金援助 を受けております。当社所有 の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料・食品製造 販売事業	100.0	当社からの業務委託によりコ カ・コーラ社製品の製造を行 なっております。 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。
3 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
4 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。
5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品製造販売事業	1,018[294]
その他の事業	273[162]
合計	1,291[456]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、嘱託社員5人、長期臨時社員29人及び契約社員216人を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
578	42.7	22.7	6,162,291

(注) 1 臨時従業員数には、嘱託社員3人、長期臨時社員9人を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ125人減少しておりますが、その主な理由は新たに設立した連結子会社への転籍及び出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社の一部で労働組合が組織されており、その大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会(組合員数1,028人)に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調さが持続し、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

しかしながら、清涼飲料業界では、新製品開発や低価格販売が熾烈さを増していることに加え、原油価格の高騰もあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは本年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、収益力の強化、顧客満足度の向上を目指すとともに、環境保全活動、社会貢献活動などを通じて、地域に根ざしたきめ細やかな企業活動を行なってきました。

営業面では、2006年5月8日に迎えたコカ・コーラ生誕120周年を記念し、「Coke, Please (コークプリーズ)」キャンペーンを実施するとともに、コカ・コーラの歴史と、変わらないおいしさを体験していただく「Coke Expo (コーク エキスポ) 2006」を同年7月に札幌で開催しました。また、ジョージア秋季プロモーションとして、「ジョージア G1 チャレンジ」を実施し、幅広い顧客層へのブランド価値の訴求をはかりました。新商品では、日本コカ・コーラ株式会社と薬日本堂株式会社との共同開発により、体の中からキレイを目指す「からだ巡茶」を発売しました。また、北海道限定商品として、6月に世界自然遺産に登録された知床の風景をデザインした「ジョージア サントスプレミアム」を、9月には北海道産牛乳を使用した「じょうずに野菜 北海道ミルクと野菜」を発売しました。上記のほか、当期の主な新商品として、炭酸飲料の「チェリーコカ・コーラ」、「ファンタ とれとれグレープフルーツ」、「ファンタ ホワイトバナナ」を、果汁飲料の「クー とってもオレンジ」、「クー とってもアップル」、「ミニッツメイド 朝の健康果汁オレンジ」を、スポーツ飲料の「アクエリアス フリースタイル」を、機能性飲料の「アクエリアス ビタミンガード」を、コーヒー飲料の「ジョージア ディーププレス」、「ジョージア カフェラッテマイルド」を、ティー飲料の「はじめ 金色棒茶」を、ミネラルウォーター飲料の「ミナクア」などをそれぞれ発売しました。

当社グループの企業体質の強化策として、2006年3月に、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を設立するとともに、同年11月及び12月にグループの営業拠点を再編し、小樽市に新事業所を開設しました。また、多様化する雇用環境に対応するべく、当社グループにおいて、定年後再雇用制度である「シニア社員制度」と、社員の独立や転職を支援する「セカンドライフ支援制度」を創設しました。さらに、当社グループ会社である幸楽輸送株式会社が、貨物自動車運送事業の安全性評価において、全事業所で安全性優良事業所の証である「Gマーク」を取得しました。

このほか、地域との結びつきを深める活動については、北海道へ提案し、道民運動となった「子供の安全を見守る運動」を当社グループ全社で推進しました。また、災害時の飲料提供や災害対応型自動販売機による災害情報の配信について、北海道並びに釧路市、恵庭市及び白糠町の三市町と「災害時における救援物資提供に関する協定」を締結するとともに、メッセージボード付き自動販売機を活用して道路情報や地域情報を発信する「おしらせ道ねっと」の取り組みを国土交通省北海道開発局及び各自治体との協働で開始しました。また、オフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を、地域の皆様とともに継続して応援しています。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進するとともに、環境分野における社会貢献活動の一環として、青少年育成のための環境教育を目的とした「森に学ぼうプロジェクト」を進めてきました。また、知床自然遺産の環境保全活動として、知床自然遺産地域内及び近隣へのノンフロン自動販売機の導入、同地域に乗り入れる一部車両のハイブリッド車への変更、斜里町内に設置した自動販売機売上の一部の同町への寄付など、環境に配慮した活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は741億2千1百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は7億1百万円（前年同期比177.4%増）、経常利益は6億6千5百万円（前年同期比325.1%増）、当期純利益は8千8百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業においては、コカ・コーラ生誕120周年に伴ったキャンペーンを展開するとともに、北海道限定商品を販売し、道内の清涼飲料市場において地域密着型のマーケティングにつとめました。

しかしながら、競争の激化や個人消費の低迷による販売数量の伸び悩みにより、売上高は694億3百万円（前年同期比3.1%減）、諸経費の削減により、営業利益は4億8千4百万円（前年同期比363.8%増）となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売及び冷凍冷蔵庫・空調機器の修理業で構成されています。

その他の事業においては、売上高は100億1千7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比92.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ5億7千1百万円減少し、当連結会計年度末には46億3千5百万円になりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果によって得られた資金は31億1千3百万円（前年同期52億1千8百万円の収入）になりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億6千1百万円、減価償却費が35億6千8百万円あったものの、退職給付会計基準変更時差異の償却が前年で終了したこと等による退職給付引当金の減少が11億8千8百万円あったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は30億2千5百万円（前年同期38億8千3百万円の使用）になりました。これは主に自動販売機等の有形固定資産の取得による支出28億5千1百万円と投資有価証券の取得1億6千5百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は6億6千万円（前年同期6億6千1百万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払6億5千6百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産形態は、受託生産方式をとっており、自社製造の金額は僅少のため、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品製造販売事業	41,080	4.1
その他の事業		
合計	41,080	4.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品製造販売事業	69,402	3.1
その他の事業	4,718	2.6
合計	74,121	3.0

(注) 1 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれますが、北海道においては個人消費や雇用情勢に回復の兆しが見られず、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。清涼飲料業界においても、販売競争が熾烈さを増すなか、需要の伸び悩みにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、各飲料分野での拡販とシェアの拡大をはかるとともに、内部統制システムの構築と運用により、コーポレートガバナンスの充実、内部統制の向上、コンプライアンスの徹底等につとめていきます。そして、「人と人をうるおすCoca-cola」を実践するために「10の約束」を設け、品質管理の更なる徹底、環境保全活動、社会福祉活動などにつとめ、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日（平成19年3月30日）現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約並びにザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造及び物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対する更なる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の製造及び商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とする、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は419億9千5百万円となり、前連結会計年度(以下「前期末」という)に比べ6億5千6百万円の減少となりました。その内訳は、流動資産は138億5千8百万円と前期末に比べ3億2千8百万円の減少、固定資産は281億3千6百万円と前期末に比べ3億2千7百万円の減少となりました。流動資産を減少させた主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。また、固定資産を減少させた主な要因は、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

一方、当期末の負債の合計は60億8千6百万円と前期末に比べ4千8百万円増加しました。その内訳は、流動負債はその他(設備未払金)が増加したことにより51億2千7百万円と前期末に比べ3億9千2百万円増加、固定負債は退職給付引当金の減少などにより9億5千9百万円と前期末に比べ3億4千3百万円減少しました。

次に、当期末の純資産は、利益剰余金が6億1百万円の減少、その他有価証券評価差額金が1億1百万円減少したため、359億8百万円と前期末に比べ7億5百万円減少しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、販売数量の伸び悩みにより、売上高は741億2千1百万円(前年同期比3.0%減)、諸経費の削減により、営業利益は7億1百万円(前年同期比177.4%増)、経常利益は6億6千5百万円(前年同期比325.1%増)となりました。なお、特別利益として保有土地の売却益など1億2千1百万円、特別損失として転籍一時金など1億2千5百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6億6千1百万円(前年同期比952.4%増)、法人税等調整額などを控除した当期純利益は8千8百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等の減少により支出が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度に比べ21億5百万円減少したこと等により、現金及び現金同等物は46億3千5百万円と前連結会計年度に比べ5億7千1百万円減少しました。

また、当社グループは、商品仕入等の運転資金のほか、自動販売機を中心とした販売機器等の設備投資資金等の需要がありますが、全額自己資金で賄っており、当連結会計年度末における借入金残高はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「飲料・食品製造販売業」を中心に、全体で31億6千7百万円の設備投資を行いました。

主な内容は次のとおりであります。

「飲料・食品製造販売業」においては、市場における競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、営業・物流部門を統合した新事業所を小樽に開設し、消費者ニーズに対する確実な対応のスピードアップをはかるなど、総額で30億4千1百万円の設備投資を実施しました。

「その他の事業」においては、幸楽輸送㈱の車両及び運搬具の更新、北海道サービス㈱の情報関連機器のリース資産などを中心に総額1億2千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、販売及び生産における重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 [所在地]	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 人	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
札幌工場 [札幌市清田区]	飲料・食品 製造販売	製造設備	2,157	3,269	863 (91)	56	6,347	(注) -
道央支店 (含 9 事業所) [札幌市白石区他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	1,186	10	1,411 (56)	1,317	3,926	132
道南支店 (含 6 事業所) [北海道函館市他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	596	123	813 (44)	667	2,201	74
道北支店 (含 8 事業所) [北海道旭川市他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	615	1	368 (111)	667	1,652	73
道東支店 (含 4 事業所) [北海道音更町他]	飲料・食品 製造販売	販売設備	428	3	554 (66)	477	1,463	62
本 社、 その他厚生施設等	飲料・食品 製造販売	その他	3,019	488	2,506 (93)	1,922	7,937	237
合計			8,004	3,897	6,517 (463)	5,108	23,528	578

(注) 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員(98人)であるため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 人
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
幸楽 輸送(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	その他	その他の 設 備	276 [12]	140 []	191 (7) [31]	5 []	612 [44]	90 (24)
北海道 サービス (株)	本 社 (札幌市清田区)	その他	その他の 設 備	[63]	6 []	() []	185 [2]	192 [66]	99 (88)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具・器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。
- 3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。
- 4 従業員数の()内は、嘱託、臨時従業員数を外数で表示しております。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社・営業所 (札幌市清田区他)	飲料・食品 製造販売	車両及び 運搬具	537台	1～6年	29百万円	130百万円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
北海道 ベンディング(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	車両及び 運搬具	334台	1～6年	34百万円	284百万円
北海道 ピバレッジ サービス(株)	本社・営業所 (札幌市白石区)	飲料・食品 製造販売	車両及び 運搬具	117台	1～6年	22百万円	200百万円
北海道 マシンメンテ ナンス(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	その他	車両及び 運搬具	74台	1～5年	3百万円	24百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	販売機器の 更新	2,807		自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	(注)
	本社 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	プログラム 開発	508		自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月	"
	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	PETライン新設	1,900		自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	"
	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	T09パレット 対応設備	500		自己資金	平成19年 4月	平成19年 10月	"
	北見事業所 (北見市)	飲料・食品 製造販売	新物流センター 構築	400		自己資金	平成19年 5月	平成19年 10月	"
幸楽輸送(株)	本社・営業所 (札幌市清田区)	その他	車両の更新	88		自己資金	平成19年 3月	平成19年 9月	"

(注) 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	除却等の 予定年月
提出会社	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	レギュラー製品 製造設備除却	37	平成19年3月
	札幌工場 (札幌市清田区)	飲料・食品 製造販売	紙パック製品 製造設備除却	138	平成19年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,034,493	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	
計	38,034,493	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月25日	(注) 1,486	38,034		2,935		4,924

(注) 利益による株式消却の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	9	140	27	2	3,556	3,754	
所有株式数(単元)		1,980	39	25,911	2,325	5	7,669	37,929	105,493
所有株式数の割合(%)		5.22	0.10	68.32	6.13	0.01	20.22	100.00	

- (注) 1 自己株式1,478,357株は「個人その他」に1,478単元、「単元未満株式の状況」に357株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1番地19	3,028	7.96
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北四条西4丁目1	780	2.05
エイチエスピーシーバンク ピーエルシークライアーツ ノンタックスリーティ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	608	1.59
ビービーエイチメリルリンチ グローバルロケーションファンド (常任代理人) 株式会社三井住友銀行	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	500	1.31
シービーエヌワイディアフエイ インターナショナルキャップ パリュールポートフォリオ (常任代理人) シティバンク、 エヌ・エイ東京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	466	1.22
北島義俊	東京都新宿区	460	1.20
バンクオブニューヨーク ルクセンブルグ エスエイノントリーティ アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	THE BANK OF NEW YORK (LUXEMBOURG) S.A. 13, RUE BEAUMONT-BP 263 L-1219 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	292	0.76
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	278	0.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人) 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	277	0.72
計		26,088	68.59

- (注) 自己株式1,478千株(3.88%)については、議決権がないため上記大株主の状況に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,478,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,451,000	36,451	
単元未満株式	普通株式 105,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,451	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式357株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,478,000		1,478,000	3.9
計		1,478,000		1,478,000	3.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,297	2,482,271
当期間における取得自己株式	975	699,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,478,357		1,479,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）と決議されました。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金および経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	329	9
平成18年8月23日 取締役会決議	329	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	778	645	717	799	782
最低(円)	485	480	560	634	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	770	745	753	750	744	758
最低(円)	721	730	736	735	717	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		北島 義俊	昭和8年8月25日生	昭和33年4月 株式会社富士銀行入行 昭和38年5月 大日本印刷株式会社入社 昭和45年7月 同社常務取締役 昭和46年2月 当社取締役 昭和54年12月 大日本印刷株式会社 代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長 昭和55年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年3月	2	460
取締役社長 (代表取締役)		角野 中原	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年5月 同社関連事業部長 平成9年3月 当社監査役 平成11年6月 大日本印刷株式会社 取締役関西西商印事業部長 平成12年3月 当社監査役退任 平成16年3月 大日本印刷株式会社 取締役関西西商印事業部担当 同 年3月 当社入社、顧問 同 年3月 代表取締役専務 平成19年3月 代表取締役社長(現任)	2	10
常務取締役 (代表取締役)	営業企画部・ リテール事業 部・チェーン ストア事業 部・コカ・コ ーラシステム 担当	松本 肇	昭和20年1月27日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年5月 同社包装総合開発センター長 平成12年2月 当社入社、顧問 同 年3月 常務取締役営業本部長 平成13年1月 常務取締役営業統括本部長 平成16年3月 代表取締役常務、営業統括本部長 平成17年10月 代表取締役常務、販売促進本部長、 リテール事業部・チェーンストア事 業部担当 平成18年4月 代表取締役常務、営業企画部・リテ ール事業部・チェーンストア事業 部、コカ・コーラシステム担当(現 任)	2	6
常務取締役	経営企画室・ CSR推進部・ 管理部・人事 部・IT推進 室・研修セン ター担当	林 繁男	昭和21年1月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年1月 本社工場長 同 年3月 取締役本社工場長 平成13年4月 取締役製造統括部長、本社工場長、 設備計画推進本部副本部長 平成15年5月 取締役製造統括部長、本社工場長 平成16年10月 取締役製造統括部長 平成17年4月 取締役、製造統括本部・経営企画室 担当 平成18年3月 常務取締役、経営企画室・CSR推進 部・人事部・管理部・IT推進室担当 同 年10月 常務取締役、経営企画室・CSR推進 部・管理部・人事部・IT推進室・研 修センター担当(現任)	2	1
取締役	リテール事業 部長	松原 三男	昭和21年11月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 道南支社道南第一営業部長 平成14年3月 営業統括本部道南支社長 平成16年4月 営業統括本部副本部長 平成17年3月 取締役営業統括本部副本部長 同 年6月 取締役リテール事業部長(現任)	2	1
取締役	チェーンスト ア事業部長	横山 英三	昭和23年3月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 道北支社道北第一営業部長 平成14年4月 営業統括本部副本部長 平成16年3月 営業統括本部チェーンストア事業部長 平成17年3月 取締役営業統括本部チェーンストア 事業部長 同 年6月 取締役チェーンストア事業部長(現任)	2	2
取締役	技術部・S C M管理部・品 質保証部担当	佐々木 康行	昭和29年2月2日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年12月 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 平成14年3月 当社入社 同 年4月 技術部長 平成17年4月 製造統括本部長 平成18年3月 取締役製造統括本部長 同 年4月 取締役、技術部・流通企画部・品質保 証部担当 同 年10月 取締役、技術部・S C M管理部・品質 保証部担当(現任)	2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	青木利壽	昭和24年1月3日生	昭和47年9月 平成10年6月 平成17年6月 平成18年3月 同 年3月 大日本印刷株式会社入社 大日本印刷アカウンティングシステム株式会社管理部長 株式会社DNPアカウンティングサービス管理第3部長 当社入社、顧問 取締役経理部長(現任)	2	3
取締役	総務部長	森川浩志	昭和33年4月22日生	昭和56年4月 平成8年12月 平成17年4月 平成18年3月 同 年3月 大日本印刷株式会社入社 同社関西商印事業部総務部長 大日本商事株式会社総務部長 当社入社、顧問 取締役総務部長、広報部担当(現任)	2	1
取締役		矢吹健次	昭和24年9月2日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成17年5月 同 年6月 平成19年3月 大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部包装第2営業本部長 同社包装事業部長 同社役員(コーポレート・オフィサー)、包装事業部長(現任) 当社取締役(現任)	2	1
常勤監査役		牛尾正勝	昭和18年10月31日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年3月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年1月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年3月 大日本印刷株式会社入社 同社包装事業部プラスチック成型営業本部営業第1部長 当社入社、道央支社付部長 道央支社副支社長 取締役道北支社長 取締役営業統括本部道央支社長 取締役管理部長 取締役、管理部・広報部・IT推進室担当 常勤監査役(現任)	4	3
監査役		天辰定文	昭和11年1月29日生	昭和37年3月 昭和63年12月 平成元年12月 平成2年3月 平成13年3月 平成18年3月 大日本印刷株式会社入社 同社経理本部副本部長、経理第1部長 当社入社、経理部長 取締役経理部長 常勤監査役 監査役(現任)	4	2
監査役		黒田雄次郎	昭和23年2月22日生	昭和45年3月 平成7年12月 平成13年6月 平成15年3月 平成17年6月 大日本印刷株式会社入社 同社管理部長 同社取締役 当社監査役(現任) 大日本印刷株式会社常務取締役、管理部・関連事業部・情報システム本部・情報化推進部担当(現任)	4	
監査役		戸塚巖男	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年6月 同 年10月 大日本印刷株式会社入社 同社技術本部長 同社技術センター長 同社取締役 当社監査役(現任) 大日本印刷株式会社常務取締役 技術本部長、技術開発センター長、環境安全部・ナノサイエンス研究センター担当 大日本印刷株式会社常務取締役 技術本部長、技術開発センター長、環境安全部・ナノサイエンス研究センター・建築管理センター担当(現任)	4	
監査役		梅野行男	昭和20年8月16日生	昭和43年5月 平成13年6月 平成17年6月 同 年6月 平成18年3月 大日本印刷株式会社入社 同社取締役北海道事業部長 同社取締役退任 株式会社DNP北海道代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	4	
計						491

- (注) 1 取締役 矢吹健次は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 黒田雄次郎、戸塚巖男、梅野行男は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役社長 角野中原の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDNET)上使用できる文字で代用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任(CSR)を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるようつとめております。

1 会社の機関の内容

(1) 取締役会

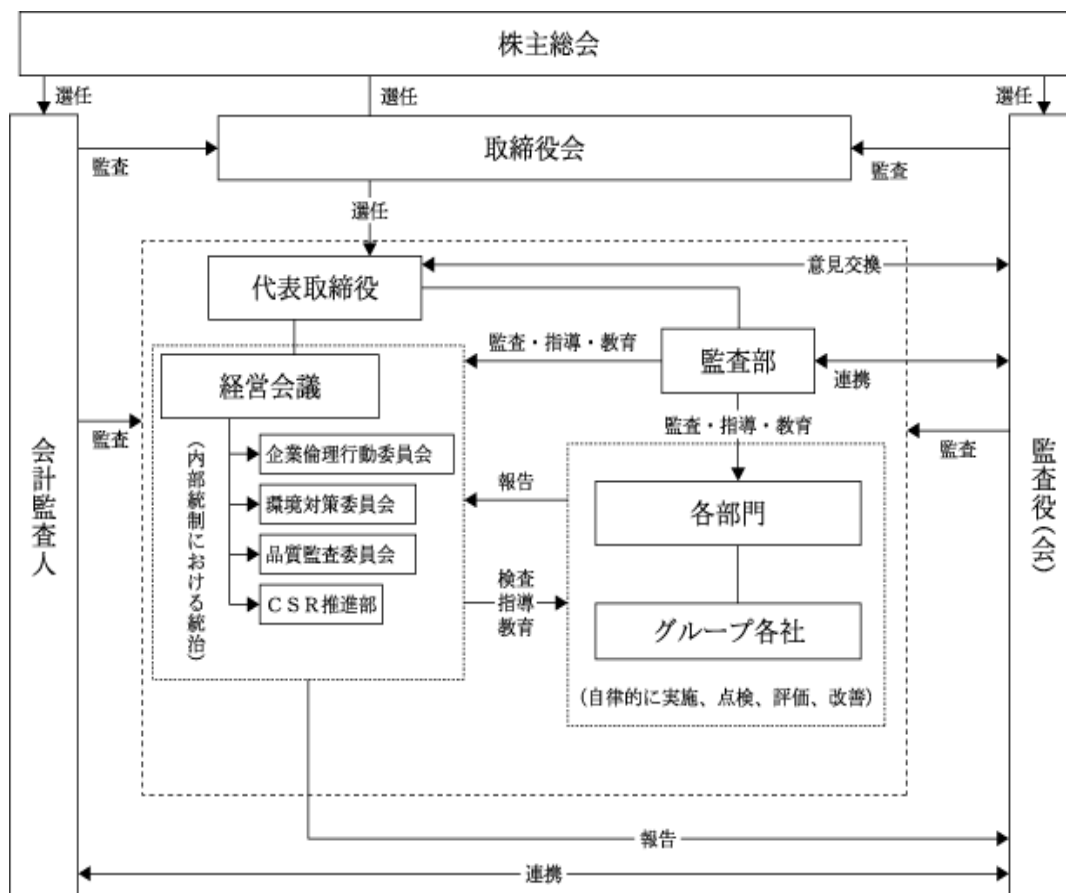
取締役会は、10名（平成19年3月30日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員および本部長等で構成する経営会議を毎月1回以上開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめております。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめております。

(2) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(1) 基本的な考え方

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査部が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

(2) 整備状況

当社では、平成18年5月11日の取締役会において、以下の事項を概要とする「業務の適正を確保するための体制の整備」に関する決議を行い、決議内容に従った体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、全社員（取締役含む）の行動規範として、「DNPグループ行動憲章」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底を図る。

当社取締役会については、3ヶ月に1回以上開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。なお、当社は監査役会設置会社であり、当社監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、当社経営会議が当該規程に基づき、北海道コカ・コーラグループの内部統制を統括する。

企業倫理行動委員会、環境対策委員会等の各委員会及び特定の法令等を主管する本社各部門は、経営会議の統括のもと、その主管する分野について、他の各部門に対し、検査・指導・教育を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制及び当社が会社情報の適時適切な開示を行うための体制を整備するため、経営会議の統括のもと、CSR推進部が、北海道コカ・コーラグループ会社情報の適時適切な開示統制を行うものとする。

業務執行部門から独立した監査部は、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査・指導を行う。これに伴い、「内部監査規程」を改定する。

当社各部門の長は、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

企業倫理行動委員会内に設置されているオープンダールームは、法令違反等に関する北海道コカ・コーラグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

取締役の職務に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各種委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文章及び電子文書を、「企業機密情報管理規程」及び「文書管理規程」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、製品安全、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、北海道コカ・コーラグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を3ヶ月に1回以上開催するほか、必要に応じて適時開催する。

取締役会の決定に基づく職務の執行については、稟議規程その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

北海道コカ・コーラグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として「DNPグループ行動憲章」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。

各グループ会社は、の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。

当社監査部、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

北海道コカ・コーラグループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告する。また親会社である大日本印刷株式会社の監査部及び企業倫理行動委員会等による、北海道コカ・コーラグループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の、監査もしくは検査・教育を受け入れる。

親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当面、監査役の職務を補助すべき使用人は設置しないが、監査役が設置を求めた場合には、取締役会は、設置するか、また、その人数・地位等について検討・決議する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、北海道コカ・コーラグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。

取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。

当社監査部及び経営会議事務局は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。

代表取締役は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査部(5名)による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。

監査部は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査部と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
 - 代表社員 業務執行社員： 笹山 淳(5年)、堀江 清久(2年)
 - 業務執行社員： 来田 弘一郎(2年)
- ・所属する監査法人
 - 明治監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
 - 公認会計士他 9名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役矢吹健次（平成19年3月29日取締役就任）は、親会社である大日本印刷株式会社の役員（コーポレート・オフィサー）であり、当社の株式を1千株所有しております。

社外監査役3名のうち、黒田雄次郎、戸塚巖男の2名は、親会社である大日本印刷株式会社の取締役であります。また、梅野行男は大日本印刷株式会社の子会社である株式会社DNP北海道の代表取締役社長であります。当社は大日本印刷株式会社及び株式会社DNP北海道より広告用資材等を購入しておりますが、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

上記以外に当社と社外取締役および社外監査役に、特別な利害関係はありません。

3 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
株主総会決議に基づく報酬	11 (2)	63 (2)	5 (3)	16 (0)	16 (5)	79 (3)
利益処分による役員賞与	12 (2)	31 (2)	()	()	12 (2)	31 (2)
株主総会決議に基づく退職慰労金	4 ()	23 ()	()	()	4 ()	23 ()

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として65百万円を支給しております。
また、役員賞与として37百万円を、株主総会後に支給しました。
- 2 取締役欄の()内は、社外取締役の人員、支給額を内数で記載しております。
- 3 期末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。

4 監査報酬の内容

当社の会計監査人である明治監査法人に対する報酬内容は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18	百万円
上記以外の報酬		
合 計	18	

5 取締役の定数

当社の取締役は、18名以内とする旨定款に定めております。

6 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しました。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,227		4,645	
2 受取手形及び売掛金	1	5,277		5,250	
3 たな卸資産		2,285		2,294	
4 繰延税金資産		28		0	
5 その他		1,386		1,690	
6 貸倒引当金		18		23	
流動資産合計		14,187	33.3	13,858	33.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		21,081		21,406	
減価償却累計額		12,651	8,430	13,126	8,280
(2) 機械装置及び運搬具		14,256		14,361	
減価償却累計額		9,439	4,817	10,312	4,048
(3) 販売機器		22,157		22,191	
減価償却累計額		17,872	4,285	17,663	4,527
(4) 工具器具及び備品		1,655		1,494	
減価償却累計額		1,319	336	1,162	331
(5) 土地			6,723		6,708
(6) 建設仮勘定					37
有形固定資産合計		24,592	57.7	23,934	57.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		340		328	
(2) その他		126		125	
無形固定資産合計		467	1.1	453	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		994		1,081	
(2) 長期貸付金		93		82	
(3) 繰延税金資産		624		114	
(4) その他		1,833		2,595	
(5) 貸倒引当金		142		125	
投資その他の資産合計		3,405	7.9	3,748	8.9
固定資産合計		28,464	66.7	28,136	67.0
資産合計		42,651	100.0	41,995	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		640		724	
2 未払法人税等		106		71	
3 役員賞与引当金				42	
4 その他		3,988		4,289	
流動負債合計		4,735	11.1	5,127	12.2
固定負債					
1 長期預り保証金		13		13	
2 退職給付引当金		1,204		827	
3 繰延税金負債		85		117	
固定負債合計		1,302	3.1	959	2.3
負債合計		6,037	14.2	6,086	14.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		2,935	6.9		
資本剰余金		4,924	11.5		
利益剰余金		29,665	69.6		
その他有価証券評価差額金		25	0.1		
自己株式	2	886	2.1		
資本合計		36,613	85.8		
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,651	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,935	
2 資本剰余金				4,924	
3 利益剰余金				29,064	
4 自己株式				889	
株主資本合計				36,035	85.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				127	
評価・換算差額等合計				127	0.3
純資産合計				35,908	85.5
負債純資産合計				41,995	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			76,451	100.0	74,121	100.0
売上原価			47,456	62.1	45,946	62.0
売上総利益			28,995	37.9	28,174	38.0
販売費及び一般管理費	1		28,742	37.6	27,472	37.1
営業利益			253	0.3	701	0.9
営業外収益						
1 受取利息		1			10	
2 受取配当金		10			6	
3 固定資産賃貸収入		29			28	
4 その他		33	74	0.1	66	111
営業外費用						
1 固定資産除却損	2	108			94	
2 固定資産賃借料		33			32	
3 その他		28	170	0.2	20	148
経常利益			156	0.2	665	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	3				26		
2 固定資産売却益	4	698			83		
3 投資有価証券売却益		391					
4 生産資産廃棄費用 補償金		120			3		
5 貸倒引当金戻入益		2			7		
6 その他		9	1,222	1.6	1	121	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	5	94			52		
2 減損損失	6	64					
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		948					
4 転籍一時金					44		
5 新紙幣対応費用		194					
6 生産資産廃棄費用 負担金					23		
7 その他		13	1,315	1.7	5	125	0.2
税金等調整前当期純利益			62	0.1		661	0.9
法人税、住民税及び事業税		44			26		
法人税等調整額		92	48	0.0	546	572	0.8
当期純利益			111	0.1		88	0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,924
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			4,924
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			30,247
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		111	111
利益剰余金減少高			
1 配当金		658	
2 役員賞与金		34	692
利益剰余金期末残高			29,665

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	886	36,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(利益処分による)			329		329
剰余金の配当(中間配当)			329		329
役員賞与金(利益処分による)			31		31
当期純利益			88		88
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			601	2	603
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	889	36,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	25	25	36,613
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(利益処分による)			329
剰余金の配当(中間配当)			329
役員賞与金(利益処分による)			31
当期純利益			88
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	101	101	101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	101	101	705
平成18年12月31日残高(百万円)	127	127	35,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		62	661
2		3,858	3,568
3		64	
4		33	7
5			42
6		156	1,188
7		11	16
8		224	144
9		218	83
10			0
11		391	1
12			0
13		120	
14			44
15		47	167
16		2,761	8
17		1,882	84
18		18	37
19		34	31
20		757	209
小計		5,221	3,211
21			18
22		2	79
営業活動による キャッシュ・フロー		5,218	3,113

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		20	
2			501
3			501
4		4,220	2,851
5		348	209
6		103	125
7		8	165
8		670	1
9		9	8
10		11	16
11		611	120
投資活動による キャッシュ・フロー		3,883	3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		6	2
2		656	656
3		0	0
4		2	
財務活動による キャッシュ・フロー		661	660
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		673	571
現金及び現金同等物の期首残高		4,534	5,207
現金及び現金同等物の期末残高		5,207	4,635

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ピバレッジサービス株式会社の6社であります。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ピバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p> <p>なお、上記のうち北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1478 869 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 1478 1316 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	4～20年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
販売機器	5～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、連結調整勘定の当期計上はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,908百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業屑等売却益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、「その他の営業外収益」に含めて表示しております。(当連結会計年度1百万円)</p> <p>2 従来、「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度21百万円)</p> <p>3 従来、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「新紙幣対応費用」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度146百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(売却益:)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度21百万円)</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の償還による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度11百万円)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p> <p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数 普通株式 1,475,060株</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9百万円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,172百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具32百万円、建物等解体費用27百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">北見市</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円	(2) 販売手数料	4,919百万円	(3) 給与及び手当	8,172百万円	(4) 退職給付費用	1,127百万円	(5) 減価償却費	2,582百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,828百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物23百万円、建物等解体費用12百万円であります。</p> <p>6</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円	(2) 販売手数料	5,273百万円	(3) 給与及び手当	7,828百万円	(4) 運搬費	2,482百万円	(5) 減価償却費	2,337百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円																												
(2) 販売手数料	4,919百万円																												
(3) 給与及び手当	8,172百万円																												
(4) 退職給付費用	1,127百万円																												
(5) 減価償却費	2,582百万円																												
用途	種類	場所	減損損失																										
遊休地	土地	北見市	64百万円																										
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円																												
(2) 販売手数料	5,273百万円																												
(3) 給与及び手当	7,828百万円																												
(4) 運搬費	2,482百万円																												
(5) 減価償却費	2,337百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493			38,034,493
合計	38,034,493			38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,475,060	3,297		1,478,357
合計	1,475,060	3,297		1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	329	9	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,227百万円	現金及び預金勘定 4,645百万円
有価証券 百万円	有価証券 百万円
計 5,227百万円	計 4,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10百万円
償還期間が3ヶ月を超える債権 百万円	償還期間が3ヶ月を超える債権 百万円
現金及び現金同等物 5,207百万円	現金及び現金同等物 4,635百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>652</td> <td>443</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>46</td> <td>13</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> <td>457</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	652	443	209	工具器具及び備品	46	13	32	合計	699	457	241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>432</td> <td>293</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> <td>316</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	432	293	139	工具器具及び備品	46	23	23	合計	479	316	162
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両及び運搬具	652	443	209																														
工具器具及び備品	46	13	32																														
合計	699	457	241																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両及び運搬具	432	293	139																														
工具器具及び備品	46	23	23																														
合計	479	316	162																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	96百万円	1年超	145百万円	計	241百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	61百万円	1年超	101百万円	計	162百万円	支払リース料	98百万円	減価償却費相当額	98百万円												
1年内	96百万円																																
1年超	145百万円																																
計	241百万円																																
支払リース料	141百万円																																
減価償却費相当額	141百万円																																
1年内	61百万円																																
1年超	101百万円																																
計	162百万円																																
支払リース料	98百万円																																
減価償却費相当額	98百万円																																
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	186百万円	計	327百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501百万円</td> </tr> </table>	1年内	187百万円	1年超	313百万円	計	501百万円																				
1年内	141百万円																																
1年超	186百万円																																
計	327百万円																																
1年内	187百万円																																
1年超	313百万円																																
計	501百万円																																

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	44	91	47
小計	44	91	47
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	317	228	89
小計	317	228	89
合計	361	319	41

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売 却 額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
671	391	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	674

2 当連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	48	88	40
小計	48	88	40
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	461	301	159
小計	461	301	159
合計	509	389	119

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

売 却 額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
503	1	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	691

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

企業年金制度は、平成16年6月に設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は5社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	22,319百万円
ロ 年金資産	22,150百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	168百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	209百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	378百万円
ト 前払年金費用	825百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,204百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	580百万円
ロ 利息費用	560百万円
ハ 期待運用収益	461百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	948百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	737百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,365百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

企業年金制度は、平成16年6月に設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は6社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

イ 退職給付債務	22,652 百万円
ロ 年金資産	24,407 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,754 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	944 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	810 百万円
ト 前払年金費用	1,638 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	827 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	479 百万円
ロ 利息費用	549 百万円
ハ 期待運用収益	658 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	43 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	326 百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 33百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>繰延税金資産合計 28百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 56百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 40百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,339百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 471百万円</p> <p>減損損失 25百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 32百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>計 2,980百万円</p> <p>評価性引当額 2,339百万円</p> <p>繰延税金資産小計 640百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 15百万円</p> <p>繰延税金資産合計 624百万円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 16百万円</p> <p>前払年金費用 68百万円</p> <p>繰延税金負債合計 85百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 567百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税・未払事業所税 28百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 556百万円</p> <p>役員賞与引当金 17百万円</p> <p>投資有価証券評価損 46百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,504百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 131百万円</p> <p>減損損失 25百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 55百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,373百万円</p> <p>評価性引当額 3,242百万円</p> <p>繰延税金資産合計 130百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 7百万円</p> <p>前払年金費用 110百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 15百万円</p> <p>繰延税金負債小計 133百万円</p> <p>評価性引当額 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 133百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 0百万円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 114百万円</p> <p>流動負債 繰延税金負債 117百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 146.3%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 105.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 64.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 68.1%</p> <p>住民税均等割額 46.6%</p> <p>未認識の税効果 204.5%</p> <p>税務修正 4.7%</p> <p>その他 7.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.7%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,608	4,843	76,451		76,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5,423	5,425	(5,425)	
計	71,609	10,267	81,877	(5,425)	76,451
営業費用	71,505	10,191	81,696	(5,497)	76,198
営業利益	104	76	180	72	253
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	35,286	3,342	38,628	4,022	42,651
減価償却費	3,694	177	3,871	(13)	3,858
減損損失	64		64		64
資本的支出	3,958	195	4,153	(8)	4,145

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,402	4,718	74,121		74,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5,298	5,298	(5,298)	
計	69,403	10,017	79,420	(5,298)	74,121
営業費用	68,918	9,870	78,789	(5,369)	73,419
営業利益	484	146	631	70	701
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	40,548	3,472	44,020	(2,025)	41,995
減価償却費	3,430	153	3,583	(14)	3,568
資本的支出	3,065	125	3,191	(23)	3,167

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 資産のうち前連結会計年度まで全社資産に含めておりました親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等は、当連結会計年度より各セグメントに含めております。なお、前連結会計年度は5,944百万円を全社資産に含めております。

3 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、ー(はじめ)、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方と比較して、飲料・食品製造販売事業における営業費用が42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,000円61銭	1株当たり純資産額	982円28銭
1株当たり当期純利益金額	2円18銭	1株当たり当期純利益金額	2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		35,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		35,908
期末の普通株式の数(千株)		36,556

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	111	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(31)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,562	36,557

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会の決議により、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から受託しているコカ・コーラ社製品の製造を、当社からの業務委託により製造を行う新たな会社を設立し、移管することとしました。</p> <p>これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p>	
商号	北海道コカ・コーラ プロダクツ株式会社
設立年月日	平成18年3月3日
所在地	札幌市清田区清田一条一丁 目2番1号
代表者	佐々木 康行
資本金	50百万円
事業内容	当社からの業務委託による コカ・コーラ社製品の製造
取得する株式の数	1,000株
取得価格	50百万円
取得後の持分比率	100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,941		4,272	
2 受取手形		1		0	
3 売掛金		4,473		4,447	
4 商品		1,721		1,715	
5 原材料		0			
6 貯蔵品		26		18	
7 前渡金				398	
8 前払費用		163		90	
9 繰延税金資産		25			
10 未収入金		1,101		1,076	
11 その他		31		66	
12 貸倒引当金		18		21	
流動資産合計		12,466	30.4	12,063	30.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,706		17,996	
減価償却累計額		10,103	7,602	10,519	7,477
(2) 構築物		2,814		2,850	
減価償却累計額		2,277	537	2,323	527
(3) 機械及び装置		13,121		13,270	
減価償却累計額		8,466	4,654	9,374	3,896
(4) 車両及び運搬具		26		15	
減価償却累計額		23	2	14	1
(5) 販売機器		21,867		21,992	
減価償却累計額		17,642	4,225	17,501	4,490
(6) 工具器具及び備品		802		751	
減価償却累計額		670	131	608	142
(7) 土地			6,532		6,517
(8) 建設仮勘定					37
有形固定資産合計		23,686	57.9	23,090	58.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		328		315	
(2) その他		123		122	
無形固定資産合計		451	1.1	438	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		946		1,053	
(2) 関係会社株式		240		290	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		93		82	
(5) 関係会社長期貸付金		2,453		2,694	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		46		60	
(7) 長期前払費用		317		287	
(8) 前払年金費用				437	
(9) 繰延税金資産		1,081		49	
(10) 積立保険料				407	
(11) その他		618		165	
(12) 貸倒引当金		1,448		1,406	
投資その他の資産合計		4,349	10.6	4,122	10.4
固定資産合計		28,486	69.6	27,651	69.6
資産合計		40,953	100.0	39,715	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			449		282
2 未払金	1		1,590		1,672
3 未払費用			680		784
4 未払法人税等			89		64
5 預り金	1		880		1,249
6 前受収益			6		6
7 役員賞与引当金					42
8 設備未払金	1				518
9 その他			423		60
流動負債合計			4,120	10.1	4,681
固定負債					
1 長期預り保証金			4		4
2 退職給付引当金			986		596
固定負債合計			990	2.4	600
負債合計			5,110	12.5	5,282
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		4,924			
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0			
資本剰余金合計			4,924	12.0	
利益剰余金					
1 利益準備金		733			
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		24			
(2) 別途積立金		27,070			
3 当期末処分利益		1,087			
利益剰余金合計			28,917	70.6	
その他有価証券評価差額金			48	0.1	
自己株式	3		886	2.2	
資本合計			35,842	87.5	
負債・資本合計			40,953	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,935	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				4,924	
(2) その他資本剰余金				0	
資本剰余金合計				4,924	12.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				733	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				22	
別途積立金				26,070	
繰越利益剰余金				773	
利益剰余金合計				27,600	69.4
4 自己株式				889	2.2
株主資本合計				34,570	87.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				137	0.3
評価・換算差額等 合計				137	0.3
純資産合計				34,433	86.7
負債純資産合計				39,715	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高					
2 商品売上高		62,989		60,278	
3 その他売上高					
(1) 受託収入		3,809		4,031	
(2) その他	1	231	67,030	251	64,562
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		2,149			
(2) 当期製品製造原価					
計		2,149			
(3) 他勘定振替高	2	2,149			
(4) 製品期末たな卸高					
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,966		1,721	
(2) 当期商品仕入高		41,571		39,872	
計		43,538		41,594	
(3) 他勘定振替高	2	4,525		4,052	
(4) 商品期末たな卸高		1,721	37,291	1,715	35,826
3 その他売上原価					
(1) 受託原価	3	3,742		3,791	
(2) その他		231	3,974	251	4,043
売上原価合計			41,266		39,869
売上総利益			25,764		24,692
販売費及び一般管理費	4		25,933		24,435
営業利益(は損失)			169		257
営業外収益					
1 受取利息		12		16	
2 有価証券利息		0			
3 受取配当金	5	17		90	
4 有価証券売却益				0	
5 固定資産賃貸収入	6	159		158	
6 事務手数料収入	7			50	
7 その他		22	212	35	351
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 固定資産除却損	8	101		91	
3 営業外租税		31		24	
4 貸与資産減価償却費		77		68	
5 固定資産賃借料		33		32	
6 たな卸資産廃棄損		5		0	
7 その他		10	260	9	226

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
経常利益(は損失)			218	0.3	382	0.6
特別利益						
1 前期損益修正益	9				26	
2 固定資産売却益	10	654			83	
3 投資有価証券売却益		391			1	
4 生産資産廃棄費用補償金		120			3	
5 貸倒引当金戻入益		253	1,420	2.1	34	148
特別損失						
1 固定資産除却損	11	92			46	
2 減損損失	12	64				
3 投資有価証券評価損		0			0	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		928				
5 転籍一時金					44	
6 新紙幣対応費用		198				
7 生産資産廃棄費用負担金					23	
8 その他		4	1,287	1.9	1	115
税引前当期純利益(は損失)			85	0.1	415	0.6
法人税、住民税及び事業税		23			18	
法人税等調整額		55	78	0.1	1,024	1,042
当期純損失			164	0.2		627
前期繰越利益			1,581			
中間配当額			329			
当期末処分利益			1,087			

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,087
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額	1	1	
別途積立金取崩額		1,000	1,001
合 計			2,089
利益処分数額			
1 配当金	2	329	
2 役員賞与金		31	360
次期繰越利益			1,728

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2 配当金は、自己株式(前事業年度1,475,060株)を除いて算出しております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し (利益処分による)						1
固定資産圧縮積立金の取崩し						1
別途積立金の取崩し						
剰余金の配当(利益処分による)						
剰余金の配当(中間配当)						
役員賞与金(利益処分による)						
当期純損失()						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)						2
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日残高(百万円)	27,070	1,087	28,917	886	35,890	48	48	35,842
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し (利益処分による)		1						
固定資産圧縮積立金の取崩し		1						
別途積立金の取崩し	1,000	1,000						
剰余金の配当(利益処分による)		329	329		329			329
剰余金の配当(中間配当)		329	329		329			329
役員賞与金(利益処分による)		31	31		31			31
当期純損失()		627	627		627			627
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						89	89	89
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,000	314	1,317	2	1,319	89	89	1,409
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	889	34,570	137	137	34,433

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 10～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円減少し、当期純損失は42百万円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は64百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,433百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「設備未払金」は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては、「その他の流動負債」に含めて表示しております。(当事業年度329百万円)</p>	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度9百万円) 2 前事業年度において「その他の固定資産」に含めて表示しておりました積立保険料は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度407百万円) 3 前事業年度において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債・純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度329百万円) (損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事務手数料収入」は、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度7百万円)</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、37百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債(独立科目掲記分を除く)</p> <p>買掛金、未払金、預り金、前受収益 994百万円</p>	<p>1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く)</p> <p>未払金、預り金及び設備未払金の合計額 1,324百万円</p>
<p>2 授権株式数及び発行済株式数</p> <p>授権株式数 普通株式 118,514,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,034,493株</p>	<p>2</p>
<p>3 期末における自己株式数</p> <p>普通株式 1,475,060株</p>	<p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																		
<p>1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて算出される販売レポート及び内部使用高であります。なお、製品他勘定振替高については商品に振替えております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売レポート</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,240百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,922百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">販売費に属する費用 約86% 一般管理費に属する費用 約14%</p>		商品 (百万円)	販売レポート	4,100	内部使用高	425	販売費及び 一般管理費	425	販売促進費	209	福利厚生費	3	その他	212	合計	4,525	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,282百万円	(2) 販売手数料	3,915百万円	(3) 運搬費	3,008百万円	(4) 給与及び手当	4,240百万円	(5) 退職給付費用	893百万円	(6) 減価償却費	2,174百万円	(7) 業務委託料	5,922百万円	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ㈱から販売数量に基づいて算出される販売レポート及び内部使用高であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">商品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売レポート</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,923百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">販売費に属する費用 約83% 一般管理費に属する費用 約17%</p>		商品 (百万円)	販売レポート	3,810	内部使用高	242	販売費及び 一般管理費	242	販売促進費	96	福利厚生費	3	その他	142	合計	4,052	(1) 業務委託料	1,994百万円	(2) 減価償却費	1,135百万円	(3) 租税公課	151百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,150百万円	(2) 販売手数料	4,198百万円	(3) 運搬費	2,777百万円	(4) 給与及び手当	3,875百万円	(5) 退職給付費用	3百万円	(6) 減価償却費	1,953百万円	(7) 業務委託料	5,923百万円
	商品 (百万円)																																																																		
販売レポート	4,100																																																																		
内部使用高	425																																																																		
販売費及び 一般管理費	425																																																																		
販売促進費	209																																																																		
福利厚生費	3																																																																		
その他	212																																																																		
合計	4,525																																																																		
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,282百万円																																																																		
(2) 販売手数料	3,915百万円																																																																		
(3) 運搬費	3,008百万円																																																																		
(4) 給与及び手当	4,240百万円																																																																		
(5) 退職給付費用	893百万円																																																																		
(6) 減価償却費	2,174百万円																																																																		
(7) 業務委託料	5,922百万円																																																																		
	商品 (百万円)																																																																		
販売レポート	3,810																																																																		
内部使用高	242																																																																		
販売費及び 一般管理費	242																																																																		
販売促進費	96																																																																		
福利厚生費	3																																																																		
その他	142																																																																		
合計	4,052																																																																		
(1) 業務委託料	1,994百万円																																																																		
(2) 減価償却費	1,135百万円																																																																		
(3) 租税公課	151百万円																																																																		
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,150百万円																																																																		
(2) 販売手数料	4,198百万円																																																																		
(3) 運搬費	2,777百万円																																																																		
(4) 給与及び手当	3,875百万円																																																																		
(5) 退職給付費用	3百万円																																																																		
(6) 減価償却費	1,953百万円																																																																		
(7) 業務委託料	5,923百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
5 関係会社に対する7百万円を含んでおります。	5 関係会社に対する84百万円を含んでおります。								
6 関係会社に対する131百万円を含んでおります。	6 関係会社に対する130百万円を含んでおります。								
7	7 関係会社に対する42百万円を含んでおります。								
8 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。	8 同左								
9	9 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。								
10 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	10 同左								
11 固定資産除却損92百万円の内訳は次のとおりであります。	11 固定資産除却損46百万円の内訳は次のとおりであります。								
建物 17百万円	建物 22百万円								
構築物 5百万円	構築物 1百万円								
機械及び装置 30百万円	機械及び装置 2百万円								
販売機器 6百万円	工具器具及び備品 8百万円								
工具器具及び備品 5百万円	建物等解体費 12百万円								
建物等解体費 27百万円									
12 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	12								
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	
用途	種類	場所	減損損失						
遊休地	土地	北見市	64百万円						
当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。									
また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。									
なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,475,060	3,297	-	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	-	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両及び運搬具	211	150	60	車両及び運搬具	114	79	35																				
工具器具及び備品	423	251	171	工具器具及び備品	363	206	157																				
合計	634	402	232	合計	478	285	193																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	87百万円	1年超	144百万円	計	232百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	74百万円	1年超	118百万円	計	193百万円	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	91百万円
1年内	87百万円																										
1年超	144百万円																										
計	232百万円																										
支払リース料	116百万円																										
減価償却費相当額	116百万円																										
1年内	74百万円																										
1年超	118百万円																										
計	193百万円																										
支払リース料	91百万円																										
減価償却費相当額	91百万円																										
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																							
1年内		55百万円		1年内		54百万円																					
1年超		58百万円		1年超		40百万円																					
計		114百万円		計		94百万円																					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																													
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	30百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	4百万円	その他	0百万円	繰延税金資産小計	25百万円	投資有価証券評価損	56百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	569百万円	税務上の繰越欠損金	1,128百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	399百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	12百万円	計	2,225百万円	評価性引当額	1,128百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	15百万円	繰延税金資産小計	1,081百万円	繰延税金資産合計	1,106百万円	固定資産圧縮積立金	15百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	15百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,106百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 49百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産</td> <td style="width: 30%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	26百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	549百万円	役員賞与引当金	17百万円	不動産取得税	4百万円	投資有価証券評価損	46百万円	税務上の繰越欠損金	1,294百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	64百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	その他	12百万円	繰延税金資産小計	2,096百万円	評価性引当額	2,032百万円	繰延税金資産合計	64百万円	固定資産圧縮積立金	15百万円	繰延税金負債小計	15百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金負債合計	15百万円	固定資産	繰延税金資産	49百万円
未払事業税・未払事業所税	30百万円																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	4百万円																																																																													
その他	0百万円																																																																													
繰延税金資産小計	25百万円																																																																													
投資有価証券評価損	56百万円																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	569百万円																																																																													
税務上の繰越欠損金	1,128百万円																																																																													
退職給付引当金繰入限度超過額	399百万円																																																																													
減損損失	25百万円																																																																													
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																													
その他	12百万円																																																																													
計	2,225百万円																																																																													
評価性引当額	1,128百万円																																																																													
繰延税金負債(固定)との相殺	15百万円																																																																													
繰延税金資産小計	1,081百万円																																																																													
繰延税金資産合計	1,106百万円																																																																													
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																																													
繰延税金負債(固定)との相殺	15百万円																																																																													
繰延税金負債合計	百万円																																																																													
繰延税金資産の純額	1,106百万円																																																																													
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																													
貸倒引当金繰入限度超過額	549百万円																																																																													
役員賞与引当金	17百万円																																																																													
不動産取得税	4百万円																																																																													
投資有価証券評価損	46百万円																																																																													
税務上の繰越欠損金	1,294百万円																																																																													
退職給付引当金繰入限度超過額	64百万円																																																																													
減損損失	25百万円																																																																													
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																													
その他	12百万円																																																																													
繰延税金資産小計	2,096百万円																																																																													
評価性引当額	2,032百万円																																																																													
繰延税金資産合計	64百万円																																																																													
固定資産圧縮積立金	15百万円																																																																													
繰延税金負債小計	15百万円																																																																													
評価性引当額	百万円																																																																													
繰延税金負債合計	15百万円																																																																													
固定資産	繰延税金資産	49百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">164.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">251.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		損失金(税務上の当期欠損金額)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割額	4.4%	評価性引当額	164.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	251.0%																																																													
法定実効税率	40.5%																																																																													
(調整)																																																																														
損失金(税務上の当期欠損金額)	40.0%																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%																																																																													
住民税均等割額	4.4%																																																																													
評価性引当額	164.2%																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	251.0%																																																																													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 979円51銭	1株当たり純資産額 941円92銭
1株当たり当期純損失金額 5円36銭	1株当たり当期純損失金額 17円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	34,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	34,433
期末の普通株式数(千株)	-	36,556

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(百万円)	164	627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(31)	(-)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	196	627
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,562	36,557

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(重要な子会社の設立)	
平成18年2月9日開催の取締役会の決議により、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から受託しているコカ・コーラ社製品の製造を、当社からの業務委託により製造を行う新たな会社を設立し、移管することとしました。	
これによる当社の業績に与える重要な影響はございません。	
商号	北海道コカ・コーラ プロダクツ株式会社
設立年月日	平成18年3月3日
所在地	札幌市清田区清田一条一丁 目2番1号
代表者	佐々木 康行
資本金	50百万円
事業内容	当社からの業務委託による コカ・コーラ社製品の製造
取得する株式の数	1,000株
取得価格	50百万円
取得後の持分比率	100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	501
		(株)ポスフル	178
		(株)札幌北洋ホールディングス	115
		北海道テレビ放送(株)	63
		正栄プロジェクト(株)	25
		コカ・コーラナショナルセールス(株)	20
		(株)札幌ドーム	20
		マックスバリュ北海道(株)	16
		セントラルリーシングシステム(株)	15
		(株)もしもしホットライン	13
	その他(40銘柄)	85	
計		729,811	1,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,706	397	107	17,996	10,519	494	7,477
構築物	2,814	57	22	2,850	2,323	65	527
機械及び装置	13,121	178	29	13,270	9,374	934	3,896
車両及び運搬具	26	0	10	15	14	0	1
販売機器	21,867	2,214	2,089	21,992	17,501	1,747	4,490
工具器具及び備品	802	56	107	751	608	36	142
土地	6,532		14	6,517			6,517
建設仮勘定		160	123	37			37
有形固定資産計	62,870	3,065	2,505	63,431	40,340	3,279	23,090
無形固定資産							
ソフトウェア	715	120	182	652	336	132	315
その他の無形固定資産	129		1	128	6	0	122
無形固定資産計	844	120	183	780	342	133	438
長期前払費用	670	160	280	550	263	145	287
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	新小樽事業所新築	261百万円
	社員食堂新設	48百万円
販売機器	自動販売機(5,840台)	2,189百万円
	オープンクーラー(100台)	24百万円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

販売機器	自動販売機(4,823台)	2,059百万円
	オープンクーラー(109台)	29百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	18	21		18	21
貸倒引当金(固定)	1,448	69	52	59	1,406
役員賞与引当金		42			42

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)欄は、洗替による戻入によるものであります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)欄は、洗替による戻入(40百万円)及び債権回収(19百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表の項で記載した以外の主な勘定科目の内容を示すと次のとおりであります。

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	385
預金	
当座預金	260
普通預金	1,319
定期預金	2,300
別段預金	6
小計	3,886
合計	4,272

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラナショナルセールス(株)	642
(株)丸ヨ西尾	431
ホクレン農業協同組合連合会	381
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	344
生活協同組合コープさっぽろ	235
その他	2,411
合計	4,447

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{a+d}{\frac{2}{b}}$ 365
4,473	40,389	40,415	4,447	90.09	40.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
炭酸飲料	
コーラ飲料	146
透明飲料	9
フレーバー飲料	108
栄養飲料	27
スポーツ飲料	11
炭酸その他	40
小計	343
非炭酸飲料	
コーヒー飲料	579
ティー飲料	287
スポーツ飲料	117
Q o o 飲料	80
水飲料	38
非炭酸その他	69
小計	1,173
その他	
シロップ	77
パウダー	45
O C S	5
広告資材等	38
その他商品	30
小計	198
合計	1,715

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
北海道ベンディング㈱	1,654
北海道サービス㈱	550
北海道ビバレッジサービス㈱	330
北海道マシンメンテナンス㈱	160
合計	2,694

2 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	72
ブルーダイヤモンド・アーモンド・グロワーズ	62
幸楽輸送㈱	20
㈱ヤグチ	19
㈱D N P 北海道	15
その他	92
合計	282

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の1,000株以上所有の株主に、当社商品詰合せを贈呈

(注) 1 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できないこととなりました。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利
- 2 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告 (<http://www.hokkaido.ccbc.co.jp>) とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第44期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月31日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第45期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月21日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。